

財務セクション

財政状態および経営成績の分析	35
リスク要因	39
連結財務諸表	
連結貸借対照表	40
連結損益計算書	42
連結株主資本等変動計算書	44
連結キャッシュ・フロー計算書	46
セグメント情報	48

財政状態および経営成績の分析

■ 業績分析

売上高

2008年度(2009年3月期)のTHKを取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発する金融不安などの影響により、期首から世界経済の減速感が強まっていたが、期の後半には、米国大手金融機関の破綻を契機に増幅した金融不安が实体经济に波及しました。国内ではそれまで好調だった輸出や設備投資の減少などにより、経済が後退局面に転じました。海外では、先進国に加え、それまで好調であった中国をはじめとする新興国でも経済が減速基調となりました。

このような環境の中、THKでは「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大により、外部環境の変化などの事業リスクを緩和させつつ、長期安定的に業績を拡大できる体制の強化に引き続き取り組みました。しかしながら、想定を超える外部環境の変化により需要が減少したことなどから、売上高は前期に比べて294億39百万円(14.1%)減少し1,792億69百万円となりました。

売上原価

2008年度は、引き続き材料歩留まりの向上や製造リードタイムの短縮などの生産性の改善に加え、稼働時間の見直しなど費用の抑制にも努めました。しかしながら、原材料価格上昇の影響に加え、期の後半にかけて外部環境の急激な変化により売上高が減少したことなどから、売上高原価率は前期の67.4%から5.6ポイント上昇し73.0%となりました。

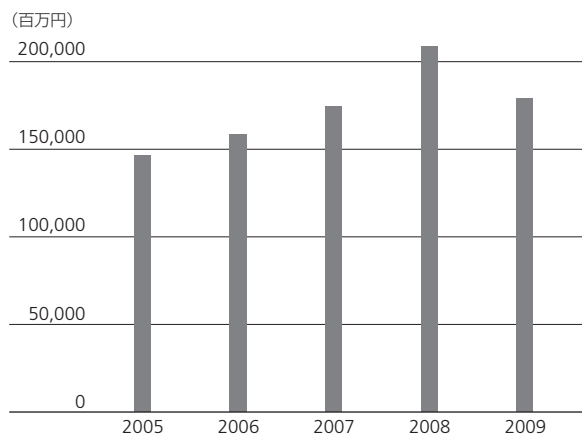
販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、役員報酬の減額や就業時間の調整に伴う人件費の減少、売上高の減少に伴う物流費の減少などにより、前期に比べて12億97百万円減少しましたが、売上高が減少したことにより、売上高に対する比率は2.5ポイント上昇し22.2%となりました。

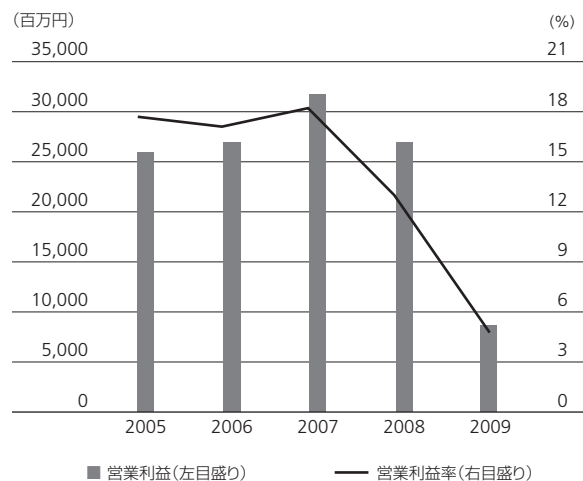
営業利益

以上の結果、営業利益は前期に比べて184億14百万円(68.4%)減少し85億23百万円となり、売上高営業利益率は8.1ポイント低下し4.8%となりました。

売上高



営業利益／営業利益率



3月31日に終了した1年間

営業外収益、費用

営業外収益は、受取利息・配当金や負ののれん償却額などにより27億5千4百万円となり、営業外費用は為替差損などにより29億4千8百万円となりました。これらにより、営業外損益は1億9千3百万円の損失となりました。

特別利益、特別損失

特別損益は、有形固定資産の減損損失や投資有価証券評価損などにより、20億4千5百万円の損失となりました。

当期純利益

以上の結果に加え、繰延税金資産の一部取崩などにより、当期純利益は前期に比べて171億19百万円(93.4%)減少し12億4百万円となりました。

■ 事業の種類別セグメントの状況

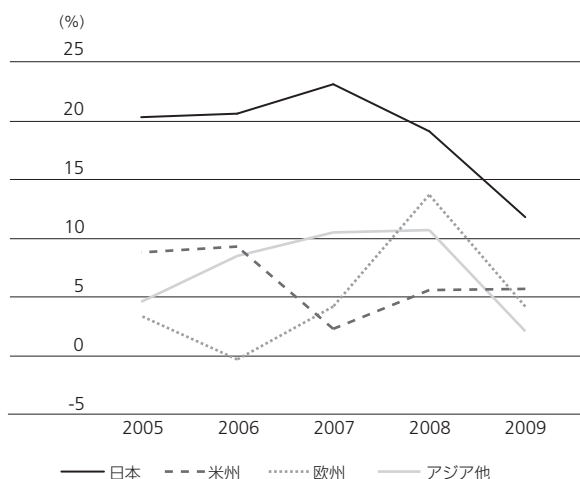
産業用機器関連事業

日本では、期の前半は、企業の設備投資及び生産活動が減少する中でも、既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客の開拓に努めた結果、一般機械向けやフラットパネル関連向けなどが好調に推移しました。しかしながら、期の後半には需要全体が急激に減少しました。海外においては、米州では期の前半から一般機械向け及びエレクトロニクス向けを中心として全般的に調整が続きました。欧州では、期の前半は旺盛な機械需要を背景として、工作機械向けや一般機械向けなどが好調に推移しました。アジア他の地域では、期の前半は中国、台湾などの工作機械向け、韓国のフラットパネル関連向けを中心に好調に推移しました。しかしながら期末にかけて、海外各地域での需要は急激に減少しました。これらの結果、売上高は前期に比べて239億50百万円減少し1,443億36百万円となり、営業利益は163億48百万円減少し199億34百万円となりました。

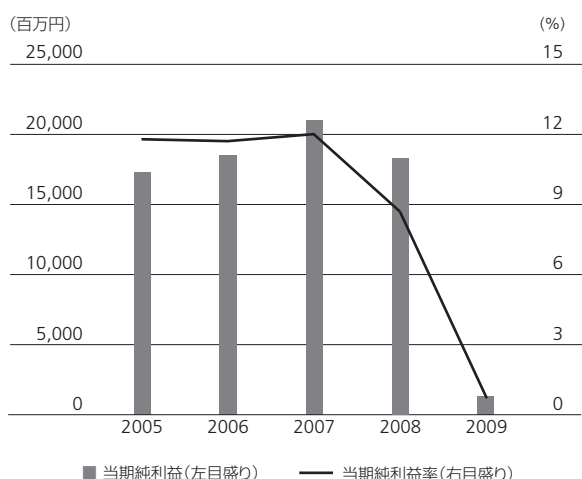
輸送用機器関連事業

自動車生産台数は、期の前半においては日本および欧州は好調に推移した一方、米州では低調に推移し、期の後半においては各地域で低調に推移しました。そのような環境の中、引き続き既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めましたが、売上高は前期に比べて54億89百万円減少し349億32百万円となりました。また、引き続きコスト削減に向けた取り組みを継続しましたが、需要が急激に減少したことに加え、のれん代の償却などにより、営業損益は45億26百万円の損失となりました。

所在地セグメント別営業利益率



当期純利益／当期純利益率



3月31日に終了した1年間

■ 所在地別セグメントの状況

- 日本 -

国内では、期の前半は、企業の設備投資及び生産活動が減少する中でも、既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客の開拓に努めた結果、一般機械向けやフラットパネル関連向けなどが好調に推移しました。しかしながら、期の後半に需要全体が急激に減少したことなどから、売上高は前期に比べて304億63百万円減少し1,152億81百万円となりました。また、生産性の改善に加え、稼働時間の見直しなど費用の抑制にも努めましたが、売上高が減少したことなどにより、営業利益は前期に比べて142億56百万円減少し136億52百万円となりました。

- 米州 -

米州では、製販一体となって既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓に努めましたが、期の前半からエレクトロニクス関連や自動車関連で調整が続き、期末にかけては全般的に需要が急減しました。加えて、期末にかけて円高が進んだこともあり、売上高は前期に比べて15億50百万円減少し、239億22百万円となり、営業利益は86百万円減少し13億52百万円となりました。

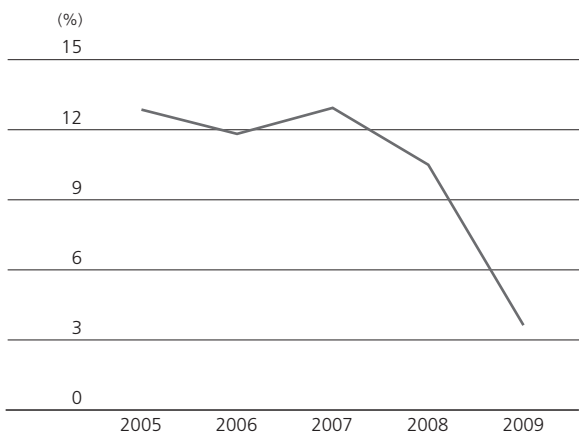
- 欧州 -

欧州では、製販一体となった取り組みの結果、輸送用機器向けで取引を拡大することができました。しかしながら、工作機械向け、一般機械向け及びエレクトロニクス向けで期末にかけて需要が急減したことに加え、円高が進んだことなどから、売上高は前期に比べて5億39百万円減少し、248億87百万円となりました。営業利益は、売上高の減少に加え、前期に輸入関税の戻り益が発生していたことなどにより、前期に比べて24億43百万円減少し10億48百万円となりました。

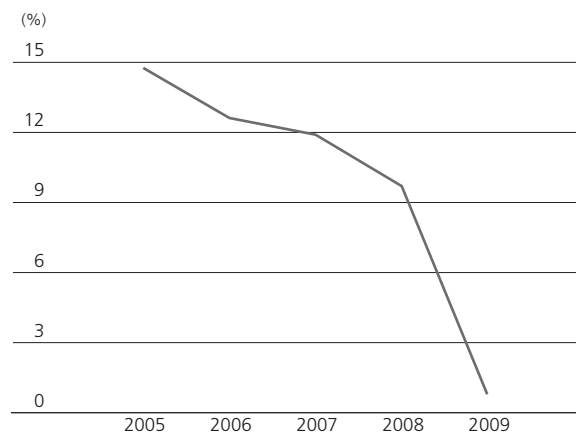
- アジア他 -

アジア他の地域では、期の前半は中国、台湾などの工作機械向け、韓国のフラットパネル関連向けを中心に好調に推移しました。期末にかけては各地域で需要が急激に減少したものの、アジア他の地域における売上高は前期に比べて31億13百万円増加し、151億77百万円となりました。一方営業利益は、中国における固定費の増加や、台湾における円高の影響などにより、前期に比べて9億75百万円減少し3億21百万円となりました。

総資産事業利益率 (ROA)



自己資本利益率 (ROE)



注) 総資産事業利益率は、営業利益および受取利息・配当金の期中平均総資産に対する割合です。

3月31日に終了した1年間

■ 財政状態

資産、負債、純資産の状況

- 資産 -

流動資産は、前期末に比べて169億65百万円(11.1%)減少し1,353億68百万円となりました。社債の償還支出があった一方、長期借入れによる収入などにより、現金及び預金が159億67百万円増加しました。一方、売上高の減少により、売上債権が285億44百万円減少しました。

固定資産は、前期末に比べて69億13百万円(6.2%)減少し1,049億82百万円となりました。設備投資を152億94百万円実施する一方、有形固定資産の減価償却費が103億88百万円、減損損失が9億33百万円となったこと、および期末にかけての円高に伴い在外子会社資産の円貨換算額が減少したことなどにより、有形固定資産が30億69百万円減少したことなどが主な要因です。

これらの結果、総資産は前期末に比べて238億78百万円(9.0%)減少し2,403億50百万円となりました。

- 負債 -

流動負債は、前期末に比べて277億1百万円(45.0%)減少し338億41百万円となりました。売上高の減少に伴う仕入れの減少により、仕入債務が167億5千2百万円減少したことに加え、1年内償還予定社債50億円を償還したことなどが主な要因です。

固定負債は、長期借入金が200億円増加したことなどにより、前期末に比べて190億63百万円(195.9%)増加し287億96百万円となりました。

これらの結果、負債総額は前期末に比べて86億38百万円(12.1%)減少し626億37百万円となりました。

- 純資産 -

純資産は、前期末に比べて152億40百万円減少し、1,777億12百万円となりました。主にドルおよびユーロに対する円高の影響により、為替換算調整勘定が、前期末に比べて115億8百万円減少したことなどが主な要因です。

キャッシュ・フローの状況

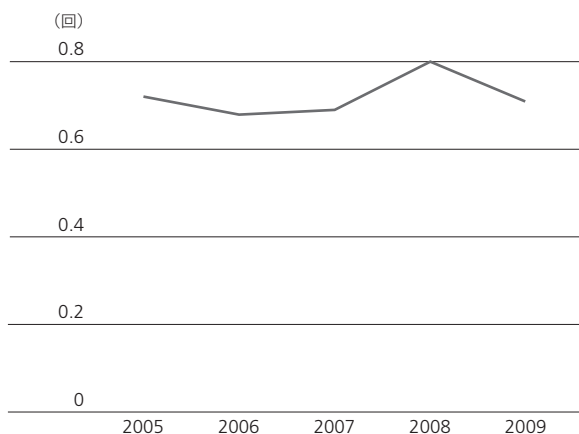
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益62億84百万円、減価償却費106億36百万円、売上債権の減少261億69百万円、仕入債務の減少133億88百万円などにより、251億92百万円のキャッシュ・イン(前期は193億81百万円のキャッシュ・イン)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、外部環境が急激に変化する中、設備投資の効率化に努めましたが、主に期の前半に決定した固定資産の取得などにより、190億78百万円のキャッシュ・アウト(前期は323億54百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

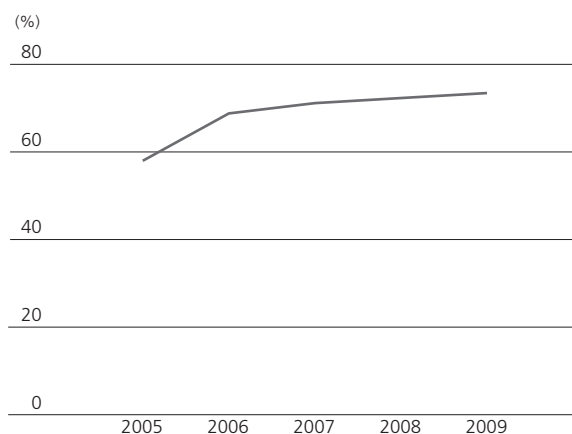
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入200億円、社債の償還による支出50億円などにより、110億30百万円のキャッシュ・イン(前期は299億75百万円のキャッシュ・アウト)となりました。

以上により、当期末における現金および現金同等物の残高は、前期末に比べて143億19百万円増加し641億30百万円となりました。

総資産回転率



自己資本比率



3月31日に終了した1年間

リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2009年6月22日現在において、当社グループが判断したものです。

LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としており、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーです。当社グループでは、グローバル展開及び新規分野への展開によりユーザー層の量的及び質的拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の産業界における生産動向に影響を受けています。

将来においても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みによって悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っていますので、先物為替予約等によって為替リスクヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。その特性により供給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されていますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機器などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の管理に努めていますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,162	64,130
受取手形及び売掛金	65,353	36,808
有価証券	1,648	-
たな卸資産	29,315	-
商品及び製品	-	12,510
仕掛品	-	4,421
原材料及び貯蔵品	-	10,204
繰延税金資産	3,373	2,738
短期貸付金	728	2,049
その他	3,999	2,737
貸倒引当金	△247	△233
流動資産合計	152,333	135,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,221	51,031
減価償却累計額	△22,547	△23,654
建物及び構築物（純額）	26,674	27,377
機械装置及び運搬具	114,767	117,265
減価償却累計額	△76,797	△79,687
機械装置及び運搬具（純額）	37,970	37,578
土地	13,143	12,962
建設仮勘定	7,637	3,974
その他	12,910	13,692
減価償却累計額	△10,265	△10,582
その他（純額）	2,645	3,109
有形固定資産合計	88,070	85,001
無形固定資産		
のれん	10,994	8,269
その他	818	1,140
無形固定資産合計	11,813	9,410
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,418	※1 4,280
繰延税金資産	2,425	1,635
その他	4,504	5,081
貸倒引当金	△336	△427
投資その他の資産合計	12,012	10,570
固定資産合計	111,896	104,982
資産合計	264,229	240,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,175	20,423
1年内償還予定の社債	5,000	-
リース債務	-	53
未払法人税等	1,494	363
賞与引当金	2,703	1,716
役員賞与引当金	100	-
その他	15,069	11,284
流動負債合計	61,542	33,841
固定負債		
長期借入金	-	20,000
リース債務	-	115
繰延税金負債	3,450	2,809
退職給付引当金	3,995	4,322
役員退職慰労引当金	112	125
製品保証引当金	154	118
負ののれん	972	324
その他	1,049	980
固定負債合計	9,733	28,796
負債合計	71,276	62,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,343	44,342
利益剰余金	117,578	114,998
自己株式	△11,347	△11,351
株主資本合計	185,181	182,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469	144
為替換算調整勘定	5,302	△6,205
評価・換算差額等合計	5,772	△6,061
少数株主持分	1,999	1,179
純資産合計	192,953	177,712
負債純資産合計	264,229	240,350

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	208,708	179,269
売上原価	※1 140,655	※1 130,928
売上総利益	68,052	48,340
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,662	4,393
広告宣伝費	1,250	1,495
貸倒引当金繰入額	77	177
給料及び手当	12,356	12,017
賞与引当金繰入額	955	627
役員賞与引当金繰入額	100	-
退職給付費用	300	353
賃借料	2,338	2,254
減価償却費	943	1,008
研究開発費	2,959	3,046
のれん償却額	2,754	2,727
その他	12,415	11,716
販売費及び一般管理費合計	※1 41,115	※1 39,817
営業利益	26,937	8,523
営業外収益		
受取利息	887	494
受取配当金	46	64
負ののれん償却額	648	1,063
持分法による投資利益	197	-
受取賃貸料	240	254
雑収入	739	878
営業外収益合計	2,758	2,754
営業外費用		
支払利息	184	118
支払手数料	66	41
為替差損	2,287	2,431
持分法による投資損失	-	45
雑損失	131	310
営業外費用合計	2,669	2,948
経常利益	27,026	8,329
特別利益		
固定資産売却益	※2 62	※2 68
保険解約返戻金	62	-
その他	5	4
特別利益合計	130	72

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 38	※3 34
固定資産除却損	※3 208	※3 198
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	10	757
減損損失	※4 136	※4 933
銀行借入返済関連費用	62	—
その他	—	171
特別損失合計	455	2,118
税金等調整前当期純利益	26,701	6,284
法人税、住民税及び事業税	7,636	3,805
法人税等調整額	552	1,123
法人税等合計	8,188	4,928
少数株主利益	188	151
当期純利益	18,323	1,204

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	33,916	34,606
当期変動額		
新株の発行	690	-
当期変動額合計	690	-
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
前期末残高	43,653	44,343
当期変動額		
新株の発行	690	-
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	690	△0
当期末残高	44,343	44,342
利益剰余金		
前期末残高	104,275	117,578
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	73
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
当期純利益	18,323	1,204
当期変動額合計	13,303	△2,653
当期末残高	117,578	114,998
自己株式		
前期末残高	△63	△11,347
当期変動額		
自己株式の取得	△11,284	△6
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△11,283	△4
当期末残高	△11,347	△11,351
株主資本合計		
前期末残高	181,781	185,181
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	73
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
新株の発行	1,380	-
当期純利益	18,323	1,204
自己株式の取得	△11,284	△6
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,399	△2,659
当期末残高	185,181	182,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,037	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△567	△325
当期変動額合計	△567	△325
当期末残高	469	144
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,403	5,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	△11,508
当期変動額合計	898	△11,508
当期末残高	5,302	△6,205
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,441	5,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	△11,833
当期変動額合計	331	△11,833
当期末残高	5,772	△6,061
少数株主持分		
前期末残高	1,816	1,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	△820
当期変動額合計	183	△820
当期末残高	1,999	1,179
純資産合計		
前期末残高	189,039	192,953
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	73
当期変動額		
剰余金の配当	△5,020	△3,858
新株の発行	1,380	-
当期純利益	18,323	1,204
自己株式の取得	△11,284	△6
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514	△12,654
当期変動額合計	3,913	△15,313
当期末残高	192,953	177,712

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,701	6,284
減価償却費	10,138	10,636
減損損失	136	933
固定資産除売却損益 (△は益)	184	164
引当金の増減額 (△は減少)	606	△610
受取利息及び受取配当金	△933	△558
支払利息	184	118
為替差損益 (△は益)	△587	△390
持分法による投資損益 (△は益)	△197	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	21
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	757
のれん償却額	2,754	2,727
負ののれん償却額	△648	△1,063
売上債権の増減額 (△は増加)	485	26,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,566	△836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,402	△13,388
その他	△2,128	△2,152
小計	32,737	28,860
利息及び配当金の受取額	1,028	594
利息の支払額	△188	△135
法人税等の支払額	△14,196	△4,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,381	25,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△19,618	△16,504
固定資産の売却による収入	78	90
投資有価証券の取得による支出	△637	△1,077
投資有価証券の売却による収入	19	27
貸付けによる支出	△105	△2,007
貸付金の回収による収入	77	682
新規連結子会社の株式取得による支出	※2 △12,129	-
その他	△37	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,354	△19,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△500	-
長期借入金の返済による支出	△13,142	-
長期借入れによる収入	-	20,000
社債の償還による支出	-	△5,000
配当金の支払額	△5,013	△3,857
少数株主への配当金の支払額	△41	△30
自己株式の取得による支出	△11,278	△6
自己株式の売却による収入	0	1
リース債務の返済による支出	-	△76
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,975	11,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	△2,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,142	14,319
現金及び現金同等物の期首残高	91,953	49,810
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,810	※1 64,130

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,286	40,422	208,708	—	208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	168,286	40,422	208,708	—	208,708
営業費用	132,003	42,642	174,646	7,124	181,771
営業利益又は 営業損失(△)	36,282	△2,220	34,062	(7,124)	26,937
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	177,478	42,229	219,707	44,521	264,229
減価償却費	7,804	2,271	10,076	61	10,138
減損損失	1	135	136	—	136
資本的支出	14,511	3,363	17,874	126	18,000

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業… LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業… リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 事業区分の変更

従来、当社グループは、機械要素部品部門の売上高、営業損益及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。このたび、株式会社リズムを連結の範囲に含めたことにより、事業区分を新たに産業用機器関連事業及び輸送用機器関連事業に変更いたしました。結果、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	産業用機器関連事業 (百万円)	輸送用機器関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	144,336	34,932	179,269	—	179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	144,336	34,932	179,269	—	179,269
営業費用	124,401	39,458	163,860	6,885	170,745
営業利益又は 営業損失(△)	19,934	△4,526	15,408	(6,885)	8,523
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	145,418	31,599	177,017	63,333	240,350
減価償却費	8,151	2,415	10,566	69	10,636
減損損失	933	—	933	—	933
資本的支出	12,320	3,561	15,882	98	15,980

(注) 1 事業区分は、製品等の性質及び販売市場等の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 産業用機器関連事業… LMシステム等

(2) 輸送用機器関連事業… リンクボール及びサスペンションボールジョイント等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、産業用機器関連事業が567百万円、輸送用機器関連事業が131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	145,745	25,472	25,427	12,063	208,708	—	208,708
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	34,577	59	97	2,493	37,227	(37,227)	—
計	180,322	25,531	25,524	14,557	245,936	(37,227)	208,708
営業費用	152,412	24,092	22,032	13,261	211,798	(30,027)	181,771
営業利益	27,909	1,439	3,492	1,296	34,137	(7,199)	26,937
II 資産	211,029	21,044	19,314	31,377	282,765	(18,535)	264,229

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州… … … 米国等

(2) 欧州… … … 独国、英国、蘭国等

(3) アジア他… … … 中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,124百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 従来、提出会社の営業費用は全て日本のセグメントに含めておりましたが、当連結会計年度より、その一部を消去又は全社に含めることに変更いたしました。

この変更は、提出会社が当連結会計年度より、内部統制の評価制度等に伴って、子会社を含めた管理体制の見直しを図り「親会社としての統制機能」を強化したことにより、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用を、当社グループ全体に係る費用として区分することとし、各セグメントの実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法と比較して、日本の営業利益は7,124百万円増加しており、消去又は全社の営業利益は7,124百万円減少しております。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(44,521百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

6 資産の配分方法の変更

従来、所在地別セグメント情報における資産は、親会社の余資運用資金及び長期投資資金に係る資産等を除き、提出会社及び連結子会社のそれぞれが属する地域に配分しておりましたが、当連結会計年度より、全社資産の範囲及び全社資産以外の資産の各セグメントへの配分方法を変更しております。

この変更は、これまで所在地別セグメント情報における資産の配分は、セグメント固有の資産を国又は地域の事業活動との係わりから配分する考え方を採用しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を行ったことに伴い、単に名目的な所在だけではなく、資産の使用目的と事業活動との係わりを重視して配分する考え方を採用したことによるものであります。

この結果、従来の方法と比較して、日本、米州及び欧州の資産はそれぞれ24,531百万円、5,191百万円及び6,137百万円減少しており、消去又は全社の資産は35,860百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	115,281	23,922	24,887	15,177	179,269	—	179,269
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	45,945	55	74	5,177	51,253	(51,253)	—
計	161,227	23,977	24,962	20,355	230,522	(51,253)	179,269
営業費用	147,574	22,624	23,913	20,033	214,147	(43,401)	170,745
営業利益	13,652	1,352	1,048	321	16,375	(7,851)	8,523
II 資産	117,888	11,568	11,462	25,409	166,328	74,022	240,350

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州… … … 米国等

(2) 欧州… … … 独国、英国、蘭国等

(3) アジア他… … 中国、韓国、台湾等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,885百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(63,333百万円)の主なものは、提出会社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・投資その他)、繰延税金資産(短期・長期)、土地等のうち各事業活動と直接的に係わらない資産であります。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の日本の営業費用が698百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	26,000	25,236	21,150	72,387
II 連結売上高(百万円)				208,708
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	12.1	10.1	34.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州… … … 米国等

(2) 欧州… … … 独国、英国、蘭国等

(3) アジア他… … 中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	23,266	24,915	21,520	69,702
II 連結売上高(百万円)				179,269
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.9	12.0	38.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州… … … 米国等

(2) 欧州… … … 独国、英国、蘭国等

(3) アジア他… … 中国、韓国、台湾等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

40ページから52ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営する EDINET
(<http://info.edinet-fsa.go.jp/>) および当社ホームページ
(<http://www.thk.com/jp/>) にてご覧いただくことができます。